

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 野本 京子



学位申請者 趙 基銀

論文名 民団系在日朝鮮人の韓国民主化運動 — 「連帯」の中の「分断」

[審査の経過と結論]

趙基銀氏より博士学位請求論文「民団系在日朝鮮人の韓国民主化運動—「連帯」の中の「分断」」が提出されたことを受け、2014年9月10日開催の総合国際学研究科教授会にて審査委員会が選任され、学位審査が開始された。

審査委員会は、野本京子（教授、日本近現代史・農業史）が主査を務め、副査として、米谷匡史（准教授、主任指導教員、社会思想史・日本思想史）、中野敏男（教授、歴史社会学・社会理論）、丹羽泉（教授、宗教社会学・朝鮮宗教論）、金富子（教授、植民地朝鮮教育史・ジェンダー論）が担当し、5名の委員で審査をおこなった。

審査委員は、各委員がそれぞれの専門の見地から論文を精査し、内容を詳細に検討した上で、2014年11月21日に公開の最終試験をおこなった。そして、論文および最終試験の内容について協議をおこない、審査委員会は全員一致で、趙基銀氏に博士（学術）の学位を授与することが適切であると判断した。

論文および審査の概要は以下の通りである。

[論文の概要]

本論文は、1970年代から1980年代にかけて民団系在日朝鮮人がおこなった韓国民主化運動をとりあげ、再検討するものである。主に、日本における韓国民主化運動を主導した組織である韓国民主回復統一促進国民会議日本本部（韓民統）に注目し、関連資料にもとづいて運動の経緯と実像を再構成し、南北朝鮮や日本にまたがる「分断状況」と「戦争政治」という視座によって分析している。そして、欧米など世界各地で民主化運動をおこなった海外在住／滞在「韓国人」との連帯の試みと問題点を明らかにしている。さらに、韓民統の運動を支えながら独自の運動を展開した在日韓国青年同盟（韓青）の活動に注目し、民主化運動に参加した2・3世の在日朝鮮人の思想とアイデンティティを考察している。

従来、在日朝鮮人の運動史は、主に左派を軸に論じられることが多く、本論文でとりあ

げる民団系の民主化運動については本格的な研究がなされてこなかった。また、韓国の民主化運動は、主に韓国国内の運動に軸をおいて研究されており、海外でおこなわれた民主化運動に眼が向けられるようになったのは近年になってからである。

本論文では、韓民統の機関紙『民族時報』や中心メンバーの著作、当事者の回顧録、韓青の機関紙である『先駆』『統一路』などの資料を用いて、民主化運動が展開された経緯や活動の実態を明らかにしている。また、海外各地の民主化運動との連帯については、キリスト教ネットワークの「民主同志会」資料（韓国国史編纂委員会に寄贈）、アメリカで活動した盧グァンウクやカナダで活動した金在俊の関連資料などを用いて、各地をつなぐ連帯の試みの実像や「反共主義」の壁などを明らかにしている。

本論文は、以下のような構成となっている。

序論

第1章 民団系在日朝鮮人の韓国民主化運動の時代的背景と前史としての民団民主化運動

第2章 韓国民主回復統一促進国民会議日本本部（韓民統）の韓国民主化運動

第3章 民団系在日朝鮮人の「祖国統一運動」

第4章 海外在住／滞在「韓国人」との「連帯」－反共主義の壁

第5章 在日韓国青年同盟（韓青）の韓国民主化運動と在日朝鮮人 2・3 世のアイデンティティ

結論

「序論」では、民団系在日朝鮮人の韓国民主化運動を考察するための視座として、「分断状況」と「戦争政治」という論点を提示している。朝鮮半島の分断は、独裁・軍事政権下の韓国において、「反共主義」にもとづいて社会を統制し、国民の日常生活のなかに政治的・社会的緊張をつくりだして、民主主義的権利や民主化運動を抑圧する「戦争政治」（歴史社会学者・金東椿の概念）が推進された。このように、地理的・イデオロギー的分断を背景として、人々の生活や内面のなかに心情的分断が刻みこまれ、非民主主義的・非人権的な諸状況が複雑に絡まりあってしまう事態を、本論文では「分断状況」という概念で論じている。この「分断状況」と「戦争政治」は、南北に分断された朝鮮半島だけでなく、在日朝鮮人社会の中にも強い影響をおよぼしている。その厳しい状況のなかで、民団系在日朝鮮人による民主化運動がおこなわれていたこと、そこには「反共主義」による統制と介入がおこなわれ、民主化運動や海外諸地域との連帯を試みる活動のなかにもさまざまな「分断」が刻みつけられていたことを、本論文では明らかにしていく。序論では、このような視座を提示したうえで、韓国民主化運動や在日朝鮮人運動にかんする先行研究について検討し、これまで本格的に研究されてこなかった民団系在日朝鮮人の民主化運動を

とりあげる意義について論じている。また、本論文であつかう諸資料について説明し、「在日朝鮮人」という用語の含意についても説明をくわえている。

第1章では、民団系在日朝鮮人の韓国民主化運動の時代的背景と、前史としての民団民主化運動について論じている。5・16軍事クーデター（1961年）によって朴正熙軍事政権が成立すると、民団（在日本大韓民国居留民団）はクーデターを支持し、韓国政府に追従した。これに対して民団内部では、韓国政府による統制やそれに追従する民団執行部に批判的な勢力が民団正常化有志懇談会（有志懇）を組織して、民団民主化運動を展開した。有志懇は、韓国政府や民団執行部により北朝鮮や総連とつながる「不純分子」とみなされ、民団から排除される。その後、1972年の7・4南北共同声明を契機に、有志懇は民族統一協議会（民統協）を結成して統一運動を展開する。さらに、朴正熙政権が独裁を強化する維新体制に入ると、金大中と連携して韓民統を結成し、韓国民主化運動へと展開していく。本章では、このような前史としての民団民主化運動の始まり、韓国民主化運動への転換の経緯を、関連資料にもとづいて再構成している。

第2章では、韓民統の韓国民主化運動を詳細に論じている。海外での民主化運動の拠点づくりを試みていた金大中と、民統協のメンバーらが「連帯」して、1973年に韓民統が結成される。その前後に金大中は韓国政府機関によって拉致され、韓民統は金大中など政治犯の救援運動や日本における韓国民主化のための世論形成などの活動を展開した。これらの活動にたいし、韓国政府は、韓民統を北朝鮮や総連とつながる「反国家団体」と規定し、さまざまなスパイ事件を捏造して弾圧や統制をくわえた。本章では、このような韓民統の活動内容や組織の実態を、関連資料にもとづいて明らかにしている。そこでは、金大中が韓民統にたいして共産主義と一線を画すことなどを要求しており、その「連帯」にも「反共」の制約が現れていたこと、それによって、韓国の国民という枠に限定され、在日朝鮮人という立場を生かした総連との連帯が困難になったことなどを明らかにしている。

第3章では、韓国民主化運動と密接な関係にあった祖国統一運動について、韓民統の関連資料や、幹部であった裴東湖の著書『愛国論』などにもとづいて論じている。7・4共同声明をうけて、民団系在日朝鮮人は、分断を克服し平和統一をめざす祖国統一運動をおこなった。「先民主・後統一」か「先統一・後民主」かをめぐる路線対立があったが、北朝鮮・総連とのつながりへの疑念を払拭しようとする韓民統は、「先民主・後統一」を主張した。そこには、やはり「反共」をめぐる制約があったこと、在日朝鮮人という立場を通じて分断を越えていく可能性を十分に生かしきれなかったことを論じている。

第4章では、欧米など世界各地で民主化運動をおこなった海外在住／滞在「韓国人」との連帯の試みをとりあげている。韓民統は、世界各地の民主化運動勢力とともにネットワークを形成し「連帯」していく組織として、民主民族統一海外韓国人連合（韓民連）を結成した。この章では、主に日本、アメリカ、西ドイツにおける韓国民主化運動の動向を概観したうえで、キリスト教ネットワークの「民主同志会」資料、アメリカで活動した盧グ

アンウク、カナダで活動した金在俊の関連資料などにもとづいて、韓民連の活動と実像を解明している。とくにキリスト者の民主化運動勢力には「反共主義」が強く、韓民統に対して北朝鮮とのつながりを警戒しており、「親北団体」というイメージが韓民連の活動を弱体化させる要因となったことを論じている。

第5章では、主に2・3世が参加していた韓青の韓国民主化運動について、機関誌『先駆』『統一路』などの資料にもとづいて活動実態を明らかにし、在日朝鮮人2・3世のアイデンティティのあり方を論じている。青年組織である韓青は、学生が主導した4・19革命(1960年)の精神を継承することをめざして、韓民統をささえながら韓国民主化運動を積極的に推進した。その際、1世が中心の韓民統とは異なり、日本社会における権利獲得運動をも重視して、祖国に関わっていく韓国民主化運動と権利獲得運動の両方を追求した。そして韓青は、特に朝鮮語の学習や演劇・マダン劇などの文化運動を重視しており、それは2・3世にとって民族を経験し、民族意識を獲得していく場として重要な役割をはたしていた。このような韓青の活動は、「祖国志向」か「定住志向」かの二分法ではとらえられず、その両面を同一線上で生かしていくものであったことを明らかにしている。

以上をうけて結論では、本論文の成果として、これまで左派を中心に叙述されてきた在日朝鮮人運動史のなかで、民団系在日朝鮮人の韓国民主化運動の実像と意義を明らかにしたこと、世界各地の民主化運動との連帯の試みと実像について、海外の民主化運動の一環として明らかにしたこと、在日朝鮮人の韓国民主化運動には、「分断状況」と「戦争政治」による統制と介入が影響をおよぼし、「反共主義」の制約が見られることを解明したこと、在日朝鮮人にとって韓国民主化運動と祖国統一運動がもつ意味を明らかにしたこと、とくに文化運動を重視した2・3世にとって、韓国民主化運動への参加が民族を経験し民族意識を獲得する重要な意義を持っていたことを明らかにしたこと、などを挙げている。

そのうえで、本論文では十分に解明できなかった今後の課題として、運動に参加した当事者へのインタビューが限られており、組織の運営や活動資金などの資料に現れない面の解明が不十分となったこと、韓青の活動については資料的制約から活動実態の解明が不十分となったこと、韓民統や韓青などの組織の活動を重点的にとりあげたため、韓国民主化運動に参加した個々人のレベルや、活動を支持し寄付をおこなった人々などについて考察を深められなかったこと、などを挙げている。

[審査の概要—評価と問題点]

審査と最終試験では、本論文について、とくに以下のような点が高く評価された。

- ①主に左派に軸をおいて叙述されることが多かった在日朝鮮人運動史研究のなかで、これまで本格的な研究がほとんどなかった民団系在日朝鮮人の韓国民主化運動をとりあげ、その意義を論じた重要な研究成果である。活動の経緯や実像、これまで未解明だった細

部の事実関係などを、韓民統や韓青などの関連資料にもとづいて実証的に明らかにし、「反共主義」の制約などの問題点を抽出することに成功している。

- ②韓国内部における活動に重点がおかれてきた民主化運動研究が、近年ようやく海外の活動へと関心をひろげつつあるなかで、民団系在日朝鮮人の民主化運動に光をあてる重要な研究成果である。世界各地の民主化運動勢力との「連帯」の試みと問題点について、関連資料にもとづいて実証的に明らかにしている。韓民統の機関誌などの資料を、海外各地の民主化運動の関連資料とつきあわせることで、「反共主義」がおよぼす影響を具体的に抽出し考察を深めている。
- ③在日朝鮮人社会に「分断」をもちこみ、「反共主義」によってその生を拘束する「分断状況」や「戦争政治」に注目し、それがひきおこす様々な障壁と制約を解明していく視座は、矛盾と葛藤に満ちた東アジアの現代史のなかで在日朝鮮人の韓国民主化運動が直面した問題をとらえかえす有効な枠組となっている。
- ④韓青の活動実態を資料にもとづいて具体的に明らかにし、特に朝鮮語学習や演劇・マダン劇などの文化運動に注目することによって、2・3世の在日朝鮮人にとって韓国民主化運動への参加が、民族を経験し、民族意識を獲得する場になっていたことを明らかにしたことは重要な研究成果である。

このような高い評価を受ける一方で、以下のようないくつかの疑問点や要望も提示された。

- ① 「分断状況」と「戦争政治」に注目する視座は重要であるものの、「反共主義」による制約・限界が見られるという指摘を随所で反復しながら、それ以上に考察が深められていない面がある。在日朝鮮人社会は、自主性をもって「分断」を越えうる可能性をはらむと同時に、「分断」の最前線として厳しい統制と介入の場にもなってしまう。その複雑な葛藤のダイナミズムを、さらに立体的に把握し、考察を深めてほしかった。それは、冷戦的な思考の枠組自体を、克服していく課題に通じているはずである。
- ② 日朝鮮人のなかには、組織の運動のレベルではきびしい「分断」と「対立」をはらみながらも、生活のなかでは政治的な区分をこえてさまざまな「交錯」がみられる。しかし、祖国との関係に強く規定されてしまい、日韓条約によって法的地位・諸権利は分断され、本国の意向によって左右される。民団系の組織の活動に重点をおいているため、個々人の生活レベルでの多様な接続や葛藤が見えにくくなっている。
- ③ 韓民統の活動が、「反共」の制約をうけて韓国の国民という枠にとらわれ、金大中の運動路線に追従する結果になったと評価しているが、むしろ、政治犯救命運動や民主化運動に関する日本・世界の世論の喚起など、韓国国内ではできなかった運動を展開できた面があり、それは積極的に評価できるはずである。また、国家保安法体制下の韓国での民主化運動に連帯・支援する活動においては「反共」が求められるが、総連と連携しな

がら分断を克服していく際には「容共」が求められる。「反共」の力が強い当時の状況では、金大中との「連帯」と在日の「分断の克服」は、両立させることがそもそも困難だったのではないか。

- ④ 研究方法に関して、運動組織の資料は詳細に検討しているが、当事者たち、とくに2・3世へのインタビューが不足しているため、運動参加者たちの実体験の感覚に十分に迫れていない。民団に反旗をひるがえし民主化運動をおこなうことは、パスポート発給などの支障にもなり、家族にまで影響がおよんだ。しかし、同時代の韓国で民主化運動を闘っている民衆や学生の姿を発見し、それに強く共鳴して、文化運動に触れながら民族意識に目覚めることは貴重な経験となっていた。インタビューをさらにおこなえば、その実感に深く迫れるはずである。

これらの疑問に対する趙基銀氏のリプライでは、資料にもとづいて分析・論述できる範囲を明確に理解しながら、論述の意図と成果について真摯な応答がおこなわれた。本論文の問題点や限界についても十分に自覚しており、今後さらに研究を深めていく展望も持っていることが示された。

審査において指摘された疑問点や要望は、本論文の研究成果や学術的価値を高く評価した上で、研究をさらにブラッシュ・アップし、深めるべく提示されたものであり、本論文の意義を損ねるものではないことは審査委員の共通了解である。

審査の結論として、本論文は、民団系在日朝鮮人の民主化運動の活動実態と意義・問題点を、関連資料にもとづいて実証的に解明した重要な研究成果であり、在日朝鮮人運動史と韓国民主化運動史が交差する領域で、東アジアの冷戦と分断をめぐる現代史研究に大きな貢献となるものと認められた。

以上により、審査委員会は全員一致で、この業績をもって趙基銀氏に博士（学術）の学位を授与することが適切であると判断した。